

# 京都府の雇用失業情勢

＝平成30年10月内容＝

平成30年11月30日  
京都労働局職業安定部

## I 京都府の雇用失業情勢

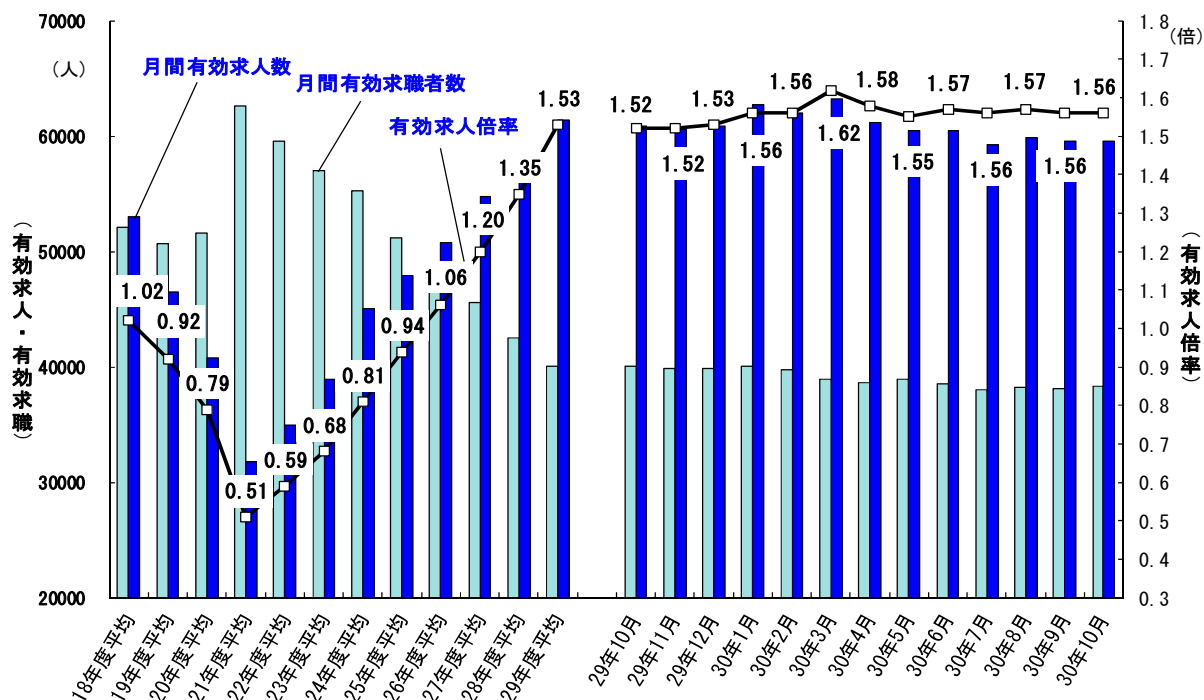
京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

### 1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.2%増と103か月連続で増加している。  
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で減少しているが、雇用保険受給者実人員は増加した。  
平成30年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.56倍で、前月と同水準。18か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.16倍で、前年同月より0.03ポイント上昇し、17か月連続で1倍台の高水準を維持している。

#### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

平成30年10月末の雇用保険被保険者数は756,060人で、前年同月比1.2%増と103か月連続で増加している。

就職件数は3,092件と前年同月比で1.3%減となった。また、就職率は34.4%となり、前年同月差1.2ポイント低下した。

### (2) 失業に関する指標

平成30年10月の雇用保険受給者実人員は8,916人と前年同月比で3.4%増となり、受給資格決定件数は2,632人と前年同月比で7.7%増となった。

新規求職者は、前年同月比2.1%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同2.0%減となり、自己都合離職者については同1.4%増加した。在職者は同0.4%増となり、全体では、同0.6%増加した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

平成30年10月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.1%減少し、有効求職者数は同0.4%増加した結果、1.56倍で前月と同水準。18か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で5.3%増加し、新規求職者数も同4.0%増加した結果、2.46倍となり、前月より0.03ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で0.5%増となったが、その要因は、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で増加したことによる。

製造業では、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で4.6%増加した。

【京都労働局 平成30年11月30日公表資料参照のこと】

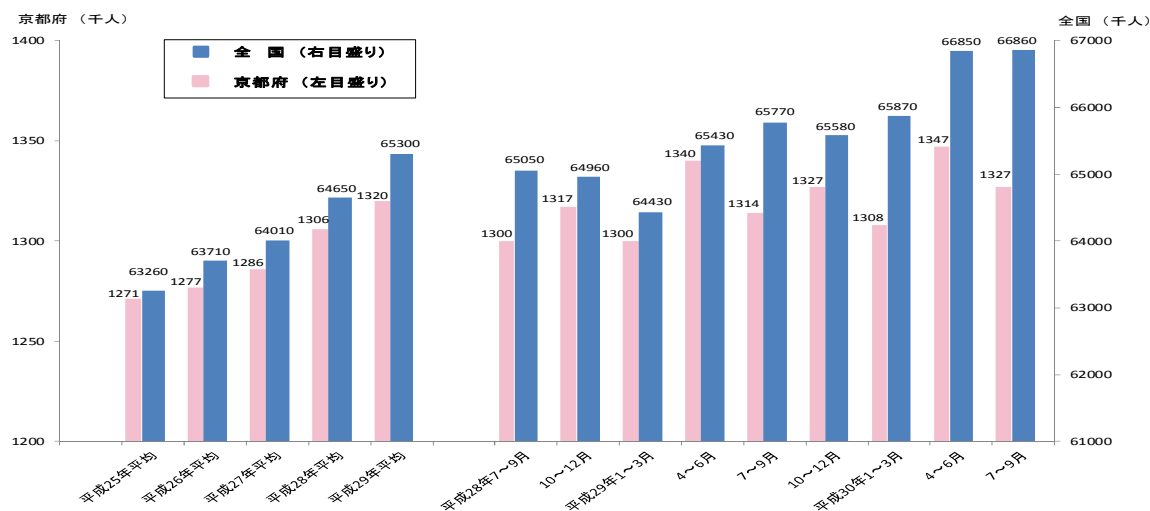
## 3 その他の主な指標

京都府内の平成30年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.0ポイント。
- (2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期と同水準。
- (3) 就業者数 132.7万人と前年同期比1.0%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

## II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

### 1 完全失業率等の動向

平成30年10月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月より0.1ポイント上昇（男性は2.7%、女性は2.2%）。

※約25年ぶりの低い水準。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は163万人と前年同月差18万人減少した。なお、季節調整値は168万人と前月差8万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は144万人増加、雇用者は119万人増加、非労働力人口は134万人減少（いずれも原数値）。

### 2 有効求人倍率等の動向

平成30年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.62倍であり、前月より0.02ポイント低下。

※約44年ぶりの水準。昭和49年1月の1.64倍以来、44年5か月ぶりの高い水準であった平成30年6月と同水準。

※有効求人倍率が低下したのは、平成30年2月（1.59→1.58）以来、8か月ぶり。

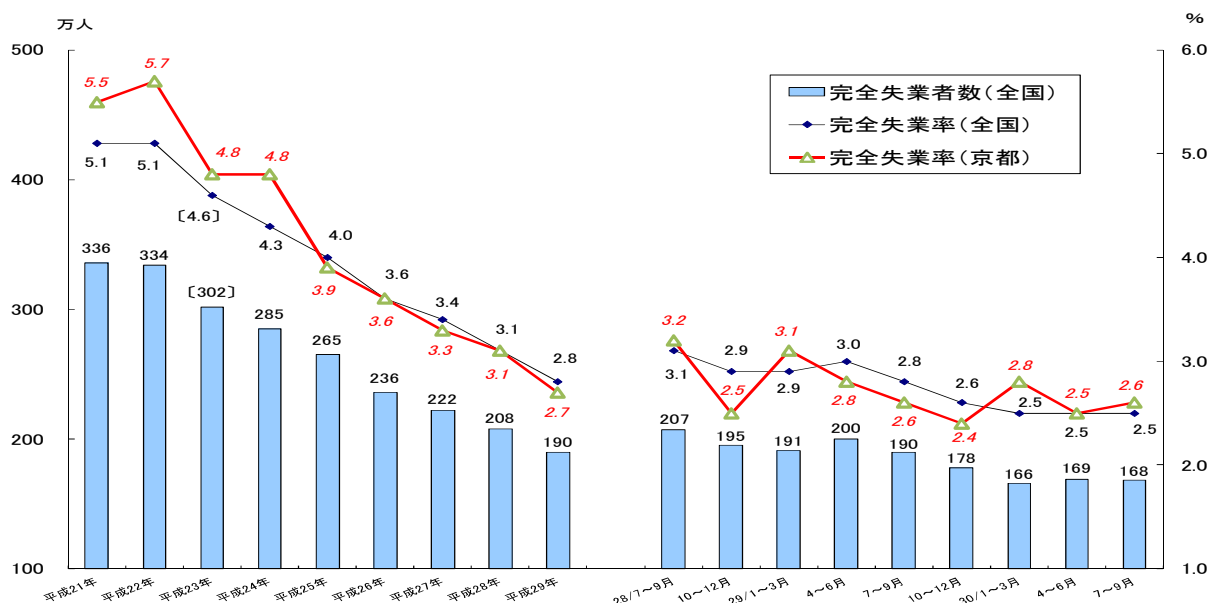
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.40倍で、前月より0.10ポイント低下。  
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は98万人と前月比0.2%減少。

【厚生労働省職業安定局 平成30年11月30日公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年10月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算-1.2%
実質国内総生産成長率	-0.3	7~9月	(1次速報)
(季節調整値)	万人		
就業者数	6,688	30/10	前月は6,665人 前月差23万人増加
(季節調整値)	万人		
雇用者数	5,955	30/10	前月は5,936万人 前月差19万人増加
(原数値)	万人		
完全失業者数	163	30/10	男性101万人・女性62万人(季節調整値は168万人) 前年同月差18万人減少
(季節調整値)	%		
完全失業率	2.4	30/10	前月より0.1ポイント上昇 前月は2.3%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.40	30/10	前月より0.10ポイント低下 前月は2.50倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.62	30/10	前月より0.02ポイント低下 前月は1.64倍
月末被保険者数	43,557,029	30/10	前年同月42,911,085人、前年同月比1.5%増加 前月は43,569,811人
受給資格決定件数	124,071	30/10	前年同月116,846件、前年同月比6.2%増加 前月は94,489件
受給者実人員	404,533	30/10	前年同月401,399人、前年同月比0.8%増加 前月は396,505人
受給率	0.9	30/10	前年同月0.9%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.9%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
就業者数	132.7	7~9月	前年同期131.4万人 前年同期比1.0%増加 前期は134.7万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
京都の完全失業者数	3.5	7~9月	前年同期3.5万人 前年同期と同水準 前期は3.5万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	30年	
京都の完全失業率	2.6	7~9月	前年同期2.6% 前年同期差0.0ポイント 前期は2.5%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.46	30/10	前月より0.03ポイント上昇 前月は2.43倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.56	30/10	前月と同水準 前月は1.56倍
(原数値)	倍		
うち中高年齢者	1.00	30/10	前年同月1.00倍 前年同月差0.00ポイント 前月は0.97倍
(原数値)	倍		
うち55歳以上	1.05	30/10	前年同月1.05倍 前年同月差0.00ポイント 前月は1.05倍
月末被保険者数	756,060	30/10	前年同月747,255人、前年同月比1.2%増加 前月は755,828人
受給資格決定件数	2,632	30/10	前年同月2,444件、前年同月比7.7%増加 前月は1,860件
受給者実人員	8,916	30/10	前年同月8,623人、前年同月比3.4%増加 前月は8,732人
受給率	1.2	30/10	前年同月1.1%、前年同月差0.1ポイント上昇 前月は1.1%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。  
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。  
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、  
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。  
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 23,779	30/10	前年同月23,665人 前年同月比0.5%増加 前月は20,547人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 61,709	30/10	前年同月62,815人 前年同月比1.8%減少 前月は59,177人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,987	30/10	前年同月8,800件 前年同月比2.1%増加 前月は7,553件	
	うち中高年(一般)	件 2,133	30/10	前年同月2,009件 前年同月比6.2%増加 前月は1,767件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 38,733	30/10	前年同月40,274人 前年同月比3.8%減少 前月は37,961人	
	うち中高年(一般)	人 9,588	30/10	前年同月9,474人 前年同月比1.2%増加 前月は9,359人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,606	30/10	前年同月44,020事業所、前年同月比1.3%増加 前月は44,513事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,613	30/10	前年同月6,201件、前年同月比6.6%増加 前月は5,490件	
	就 職 件 数	件 3,092	30/10	前年同月3,133件 前年同月比1.3%減少 前月は2,630件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 34.4	30/10	前年同月35.6% 前年同月差1.2ポイント低下 前月は34.8%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 30.5	30/10	前年同月28.0% 前年同月差2.5ポイント上昇 前月は31.6%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.7	30/10	前年同月12.8% 前年同月差0.1ポイント低下 前月は12.5%	
	31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.89	30/9	前年同月2.68倍 前年同月差0.21ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 58.9	30/9	前年同月60.5% 前年同月差1.6ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,592,553	30/10	平成30年11月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 19,548	30/10	2か月ぶりプラス 前年同月比0.5%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 16	30/10	前年同月19件、前年同月比15.8%減少 前月は20件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 102.2	30/10	前年同月比1.5%上昇 前月比0.3%上昇		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。  
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)